

[ 介護離職 ]

## 介護離職： 有識者、田村厚労相にゼロ目指すよう要望書

毎日新聞 2013年09月10日 20時05分

親の介護で会社を辞めざるを得ない人をなくそうと、樋口恵子・高齢社会をよくする女性の会理事長ら有識者19人が10日、政府などに「**介護離職ゼロ**」を目指した政策推進を求める要望書を田村憲久厚生労働相に手渡した。

介護が理由の離職者は毎年約10万人に上るとみられ、中心は40、50代。要望書は「仕事と介護の両立は男女問わず、多くの働き手が直面する問題となる」と指摘。40歳前後の離職は、生活設計を危うくする▽企業は人材を失う▽国は税や社会保険の担い手を失う一などとして離職防止の取り組みを求めた。

具体的には、子育て支援を推進する企業を厚労相が認定する「くるみん」のような認証制度を、介護に関しても作り、政府が普及・推進を図る▽介護保険の運用で、仕事と介護の両立支援を周知する一などを提案している。【山崎友記子】

JANCA 「高齢社会への提言」高連協オピニオン会員の声

### 「介護離職ゼロをめざすための要望書」提出のご報告

投稿日: 2013年9月12日 作成者: janca

本日、予定通り、11:30～ 大臣室で、田村憲久厚生労働大臣に「介護離職ゼロをめざすための要望書」を提出いたしました。

提出者は、上原喜光さん、袖井孝子さん、山極清子さん、樋口恵子の4人でした。（写真撮影のため事務局の新井さん同行）

大臣は、介護でいま最も重要なこととして、介護離職と認知症問題をあげられ、大臣の関心の高さを感じました。私たちの話も熱心に聞いてくださいましたし、「くるみん」の介護版については、公募して大いに普及・推進を図ればと身を乗り出して話に乗ってください、30分はあっという間に過ぎ、次の陳情団を少し待たせたのではないかとさえ思われるほどでした。

その後、9階の厚生記者会に移動し、急なことなので記者会見はせず、資料提出だけと思っていたのですが、12時10分から急遽記者会見を行うことにな

りました。お昼休み返上の記者がたくさん集まってくださり、後半は質問攻め。気が付いたら1時間が過ぎていました。

今日はNHKのテレビカメラが、要望書提出の頭撮りで入り、提出写真を撮ったのですが、なんと緊急記者会見場でも終始カメラが回っていましたので、そのうちどこかで放映されるかもしれません。

以上、無事に提出を終え、大いに手応えを感じております。これもひとえにご賛同くださいました皆様のおかげ、ご教示たまわりましたおかげと、あらためて感謝申し上げます。詳しいことはいずれお目にかかりました折にと存じますが、まずは、ご報告まで。

9月10日

樋口恵子

## 介護離職ゼロをめざすための要望書

投稿日: 2013年9月12日 作成者: janca

平成25年9月10日

厚生労働大臣

田村憲久様

### 介護離職ゼロをめざすための要望書

賛同者一同

#### 介護離職ゼロをめざすための要望書

私たちは、政府の社会保障制度改革国民会議報告書が冒頭の第1部で「女性、若者、高齢者、障害者などすべての人が働き続けられる社会」を提唱していることに心からの賛意を表します。つづいて「報告書」は、「今後親などの介護を理由として離職する人々が大幅に増加する」ことを懸念し、「介護休業・休暇を周知徹底する」こと、そのための「職場環境の整備を積極的に支援していく」必要を述べています。私たちは大いに期待しています。

すべての人があらゆるライフステージを通して働き続けるためには、育児と仕事の両立支援は必須であり、少子化対応としても待ったなしの政策です。同時に仕事と介護の両立は今後「報告書」が指摘するように多くの働き手が直面する問題となります。少子化時代の当事者が介護世代となってきたため、男女を問わずだれもが介護担当者にならざるを得ません。親の介護は、今多くの勤労者の不安材料となっています。介護離職を余儀なくされる人々は、すでに40歳前後に達している場合が多く、ここで離職すると本人の老後の生活設計を危うくします。企業は長年育てた人材を失い、国や自治体、保険者は税や社会保険の担い手を失います。職場や社会と切り離された介護は、要介護高齢者にとっても幸せをもたらすとは限りません。

私たちは、介護離職ゼロをめざして、政府、自治体、企業、労働組合などに以下のような具体策を提案します。

一、企業に対して、育児における「くるみん」のような介護の環境整備の基準をつくり、政府の認証制度による普及・推進をはかること(政府)

一、仕事と介護の両立に向けて、介護が持つ特徴に照らし、さらに柔軟で多様な就労システムをつくること(政府、企業、労働組合)

一、介護保険制度の運用に際して、就労している家族介護者の増大を踏まえ、担当職員に仕事と介護両立支援について周知すること(政府、自治体、介護保険事業者)

ここに、それぞれの立場、団体で、仕事と介護の両立や地域福祉の推進に向けて活動している私たちが連名して、以上の政策の推進を要望します。

渥美由喜(東レ経営研究所研究部長)

安藤哲也(にっぽん子育て応援団共同団長)

岩田喜美枝(公益財団法人21世紀職業財団会長)

上野千鶴子(認定NPO法人WAN理事長、東京大学名誉教授)

上原喜光(一般社団法人全国介護者支援協議会会長)

内永ゆか子(J-win理事長、元IBM取締役執行役員)

太田差恵子(NPO法人パオッコ理事長)

沖藤典子(ノンフィクション作家)

勝間和代(経済ジャーナリスト)

鎌田實(医師・作家)

佐藤博樹(東京大学大学院教授)

袖井孝子(一般社団法人シニア社会学会会長)

辻哲夫(東京大学高齢社会総合研究機構特任教授)

津止正敏(男性介護者と支援者の全国ネットワーク事務局長・立命館大学院教授)

樋口恵子(NPO法人高齢社会をよくする女性の会理事長)